



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6625 URL <https://www.jalco-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 鈴木 英一 (TEL) 050-5536-9824
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	834	31.9	628	38.1	517	39.2	303	27.3	186	14.0
2022年3月期第1四半期	633	35.2	455	27.2	372	35.5	238	43.0	163	17.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 189百万円(19.2%) 2022年3月期第1四半期 159百万円(23.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 1.76	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	円 銭 1.50	円 銭 1.42

※ EBITDAは営業利益に減価償却費を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	49,678	13,950	28.1
2022年3月期	48,509	14,007	28.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 13,950百万円 2022年3月期 14,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	25.8	2,500	24.3	2,050	24.1	1,200	19.8	740	△18.4	6.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	112,604,118株	2022年3月期	112,604,118株
2023年3月期1Q	6,848,148株	2022年3月期	6,653,548株
2023年3月期1Q	105,773,613株	2022年3月期1Q	108,884,670株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度に商業施設3物件、アミューズメント施設7物件、計10物件を取得したことが寄与し、売上高8億34百万円（前年同期比31.9%増）、EBITDA6億28百万円（前年同期比38.1%増）、営業利益5億17百万円（前年同期比39.2%増）、経常利益3億3百万円（前年同期比27.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億86百万円（前年同期比14.0%増）となり、いずれも前年同期比を上回る結果となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりでございます。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金が大きく減少することがあります。

当第1四半期連結累計期間において営業貸付金は、新規貸付9億70百万円、回収11億47百万円及び一部の貸付金を営業以外の短期貸付金に振替えたことから51億34百万円（前期末比13.1%減）となりました。当事業部門における売上高は、1億4百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は69百万円（前年同期比8.3%減）という結果となりました。

第2四半期以降におきましても、収益性及び担保価値等が十二分に見込める貸付先における資金需要が旺盛にあり、ソーシャルレンディング事業を絡めて、営業貸付金残高を積み増していく所存でございます。

(不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、当第1四半期連結累計期間において、既保有のアミューズメント施設の駐車場用地の追加取得がありました。前連結会計年度に取得した10物件の収益不動産が売上に寄与し、当第1四半期連結累計期間において、売上高は7億23百万円（前年同期比43.7%増）、セグメント利益は2億7百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入してまいります。

当社の収益不動産については、収益性の観点から購入依頼のご要望も多いことから、保有資産残高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を考慮しながら、将来的には収益不動産の入れ替えも図ってまいります。

また、現在、大型物流施設用不動産等の開発案件の継続とともに、これまでの不動産オフバランスニーズへの単独対応に加え、不動産と営業権の両方の売却を希望するホール企業のニーズの増加に応えるべく、他企業との連携も含めて、M&A案件の組成、仲介という形の新たな展開を進めるなど、今後の収益増加に繋がる営業活動も行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して9億20百万円増加し、109億5百万円となりました。これは主に、信託預金が48百万円、営業貸付金が回収等により7億76百万円減少し、一方で現金及び預金が7億96百万円、短期貸付金が6億円、営業未収入金と営業未収収益が97百万円と未収還付法人税等が2億2百万円、前渡金・前払費用・前払利息が50百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億49百万円増加し387億73百万円となりました。これは主に、既保有のアミューズメント施設の駐車場用地の追加取得等により有形固定資産が2億96百万円増加し、一方で繰越欠損金が解消したこと等により繰延税金資産が48百万円減少したことなどによります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して11億69百万円増加し496億78百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億19百万円増加し64億78百万円となりました。これは主に、短期借入金が4億6百万円、ソーシャルレンディングにおける匿名組合預り金が4億74百万円及び未払費用・未払金・未払消費税等が1億86百万円増加し、一方で1年内返済予定の長期借入金が8億34百万円及び未払法人税等が1億13百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して11億6百万円増加し292億49百万円となりました。これは主に、新規の長期借入金により11億6百万円増加したことなどによります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して12億26百万円増加し357億28百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して56百万円減少し139億50百万円となりました。これは主に、配当金の配当により利益剰余金が2億11百万円及び自己株式取得により34百万円減少し、一方で親会社株主に帰属する四半期純利益1億86百万円を計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,308	1,981,470
信託預金	178,912	130,736
受取手形及び売掛金	103	—
営業未収収益	46,572	65,284
営業未収入金	13,860	92,521
営業貸付金	5,911,470	5,134,528
短期貸付金	—	600,000
仕掛販売用不動産	1,959,839	1,960,064
未収入金	29,328	26,141
未収消費税等	434,745	434,745
未収還付法人税等	230,245	432,363
その他	23,069	73,144
貸倒引当金	△28,484	△25,484
流動資産合計	9,984,970	10,905,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,868,907	7,780,523
信託建物（純額）	2,600,534	2,570,379
工具、器具及び備品（純額）	1,613	1,362
土地	21,835,343	22,099,885
信託土地	5,363,184	5,363,184
建設仮勘定	—	150,320
有形固定資産合計	37,669,583	37,965,655
無形固定資産		
特許権	102,050	98,503
借地権	3,400	3,400
ソフトウェア	17,486	17,844
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	123,220	120,031
投資その他の資産		
投資有価証券	223,783	224,778
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	96,782	107,940
差入保証金	38,698	38,573
長期前払費用	249,447	240,584
繰延税金資産	52,963	4,957
その他	166,635	178,835
貸倒引当金	△268,513	△279,671
投資その他の資産合計	731,529	687,728
固定資産合計	38,524,333	38,773,415
資産合計	48,509,303	49,678,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,579,426	1,986,000
1年内返済予定の長期借入金	2,249,512	1,415,454
未払法人税等	163,966	50,449
前受金	204,058	203,108
信託前受金	18,921	18,921
匿名組合預り金	1,985,200	2,459,920
その他	157,563	344,529
流動負債合計	6,358,649	6,478,383
固定負債		
長期借入金	26,225,518	27,332,377
長期預り保証金	1,784,043	1,783,520
信託預り保証金	106,592	106,592
資産除去債務	27,245	27,286
固定負債合計	28,143,399	29,249,776
負債合計	34,502,048	35,728,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,449,681	6,449,681
資本剰余金	7,612,921	7,612,921
利益剰余金	1,251,352	1,225,764
自己株式	△1,252,566	△1,287,053
株主資本合計	14,061,389	14,001,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,134	△50,540
その他の包括利益累計額合計	△54,134	△50,540
純資産合計	14,007,254	13,950,773
負債純資産合計	48,509,303	49,678,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	633,163	834,854
売上原価	146,500	196,580
売上総利益	486,662	638,273
販売費及び一般管理費	114,577	120,452
営業利益	372,084	517,821
営業外収益		
受取利息	—	3,945
受取配当金	710	783
為替差益	—	11,157
受取賃貸料	1,650	1,650
その他	3,993	14,810
貸倒引当金戻入額	102	3,000
営業外収益合計	6,456	35,346
営業外費用		
支払利息	123,072	230,350
賃貸不動産経費	347	345
為替差損	102	—
貸倒引当金繰入額	—	11,157
借入手数料	15,388	7,448
株式交付費償却	999	—
営業外費用合計	139,910	249,301
経常利益	238,630	303,865
特別利益		
固定資産売却益	—	5,528
特別利益合計	—	5,528
特別損失		
関係会社株式売却損	26,902	—
その他	2,170	—
特別損失合計	29,073	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	209,557	309,393
匿名組合損益分配額	16,602	30,489
税金等調整前四半期純利益	192,954	278,904
法人税、住民税及び事業税	40,844	41,985
法人税等調整額	△11,354	50,606
法人税等合計	29,490	92,591
四半期純利益	163,464	186,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,464	186,312

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	163,464	186,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,101	3,594
その他の包括利益合計	△4,101	3,594
四半期包括利益	159,362	189,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,362	189,907

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間より未収収益について、従来、貸金事業売上及び不動産賃貸事業売上の一部を未収収益に合算して計上しておりましたが、営業活動の実態をより適切に反映するため、貸金事業売上を営業未収収益、賃貸不動産事業売上を営業未収入金として計上する方法に変更しております。この変更を反映するため、前連結会計年度の連結貸借対照表につきましても表示方法の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未収収益」に表示していた60,432千円を「営業未収収益」として46,572千円、「営業未収入金」として13,860千円をそれぞれ組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217,769	2.00	2021年3月31日	2021年6月14日

②基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	211,901	2.00	2022年3月31日	2022年6月13日

②基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2022年3月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が34,487千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,287,053千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	97,593	503,881	601,475	31,687	633,163	—	633,163
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	97,593	503,881	601,475	31,687	633,163	—	633,163
セグメント利益	76,005	189,242	265,248	3,458	268,706	△30,076	238,630

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、レンタル事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。
2. セグメント利益の調整額△30,076千円は、内部取引消去額52,797千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△82,873千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	104,796	723,971	828,768	6,085	834,854	—	834,854
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	104,796	723,971	828,768	6,085	834,854	—	834,854
セグメント利益	69,691	207,770	277,461	374	277,835	26,030	303,865

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、レンタル事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。
2. セグメント利益の調整額26,030千円は、内部取引消去額106,865千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△80,834千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計		
顧客との契約から生じる収益	—	—	—	172	172
その他の収益	97,593	503,881	601,475	31,515	632,991
外部顧客への売上高	97,593	503,881	601,475	31,687	633,163

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計		
顧客との契約から生じる収益	—	—	—	138	138
その他の収益	104,796	723,971	828,768	5,947	834,715
外部顧客への売上高	104,796	723,971	828,768	6,085	834,854

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

(重要な後発事象)

カタリスト株式会社に対する融資の件

当社は、2022年7月5日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月5日付にて、当社のその他の関係会社であり、当社代表取締役の田辺順一氏が代表を務めるカタリスト株式会社に対して、下記の条件で融資を行いました。

記

(1) 貸付金額 1,100,000,000円

(2) 貸付利率 年率6.0%

(3) 返済期限 2023年7月4日

本件融資が利益相反取引であることを鑑みて、当社は、内部管理体制強化委員会において、本件融資の必要性、取引条件の妥当性、回収可能性等について事前検討を尽くしました。

さらに、当該内部管理体制強化委員会における検討内容を踏まえた上で、臨時取締役会において慎重に検討・審議を行い、本件融資について決議し実行に至っております。

なお、田辺順一氏は特別利害関係人であるため、議事、決議に参加しておりません。